

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：24201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01188

研究課題名（和文）沿岸域における近代以降の環境史についての環境地政学的研究

研究課題名（英文）The study of environmental geopolitics about modern environmental history in the coastal area

研究代表者

香川 雄一（Kagawa, Yuichi）

滋賀県立大学・環境科学部・教授

研究者番号：00401307

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では現地調査によって、環境地政学的な係争地として国内の縁辺部で数力所を訪問することができたので、資料収集とともに重要な知見を得ることができた。

研究の取りまとめ作業において、環境地政学に関する調査結果を、地誌学や環境問題発生地の事例紹介として、公表することができた。高等学校における「地理総合」の開始とも運動して、地理教育分野における環境地政学的成果を研究実績として発表することもできた。

3年間の研究期間を、現地調査の困難さのため4年間となってしまったが、最後の1年間を含めて、研究費を有効に活用できた。研究成果の一部を一般向けの公開講座で紹介できたことも本研究課題の成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、地域の環境問題の解決に資するために、近代以降の環境史を理解しつつ、環境政治の実態を分析しながら、地域環境政策への将来展望を示すことを目標とした。沿岸域における環境変化の実態を解明し、過去の環境政策を理解していくことで、対象地域や類似地域の問題解決に貢献するとともに、環境地政学的分析方法の発展に寄与することができる。新型コロナウイルスの影響により、海外を中心に現地調査は不足してしまったが、文献研究や新たな資料調査によって補える部分も多かったため、現時点における研究の完成にまで到達した。本研究によって、環境問題の発生地域や将来的に可能性のある地域に対して、重要な知見を提供できた。

研究成果の概要（英文）：In this research, I was able to visit several places in the fringes of Japan that are disputed areas in terms of environmental geopolitics through field surveys, so I was able to collect materials and gain important knowledge.

In the process of compiling the research, I was able to publish the results of the survey on environmental geopolitics as case studies of geography and areas where environmental problems occurred. In conjunction with the start of Geography in high schools, I was also able to present the results of environmental geopolitics in the field of geography education as research achievements.

Due to the difficulty of the field survey, the research period was reduced from three years to four years, but I was able to effectively utilize the research funds, including the last year. Another result of this research project was that I was able to introduce some of research results to public lectures.

研究分野：政治地理学

キーワード：環境地政学 環境史 環境問題史 沿岸域 集水域

### 1. 研究開始当初の背景

近年、地球温暖化や異常気象、大気汚染や水質汚濁、資源管理や廃棄物処理といったように環境問題や環境政策に関する話題には事欠かない。これらの多くは人為的要因により人類によって引き起こされてきた。「パリ協定」や「ラムサール条約」など、将来の改善に向けた取り組みも必要であるが、環境史の視角からなぜこうした問題が発生してきたか、統計データや現地調査、関係者へのヒアリング調査によって明らかにしていくべきであると考えた。

人文地理学では近年、環境地政学という視角が登場し、これまでも課題になっていた環境問題を、当事者や関連資料による言説から再構成する試みが現れ始めている。環境社会学や環境政治学においても言説分析は有効なアプローチとして採用されており、人文地理学が伝統的に研究資料として利用してきた、地図や統計データとも重ね合わせることで、GIS（地理情報システム）の観点からも、新しい方法で研究を生産できると想定した。

### 2. 研究の目的

沿岸域における環境史の解明については、気候や地形による要因、さらには長期的な人口変動にともなう環境史については、世界的に研究事例が蓄積されつつあるが、近代以降の人為的環境変化によるいわば環境問題史についてはまだ研究が不足している。大都市周辺に存在する沿岸域の環境史について、自然科学的アプローチによる生態系の変化については着目されつつあるなかで、人文社会科学研究方法による政治史的な分析方法が必要となる。

そこで、地形図の変遷から見た沿岸域の土地利用変化を調べることにした。近代以降の環境史を対象とする理由として、地形図や統計データといった客観的な資料が整備されてきた点がある。測量技術や出版方法の進化によって、国土全域を網羅するような地形図が刊行されてきた。しかも一定の間隔を置いて、測量及び出版されてきたので、沿岸域の土地利用変化を分析することができる。干拓や埋め立てによる沿岸域、さらには集水域を含めた土地利用変化を把握する。

さらに、統計データによる集水域における歴史的変容の補完しようとした。地形図の変遷によって明らかにすることができる景観の変化はあくまで画像の比較にしかない。そこで沿岸域に与えた環境変化に対して、集水域にまで影響する要素の範囲を広げ、人口や産業といった各種社会的統計データから、歴史的変容の変容過程を補完する。ここでも近代以降を対象とすることで、地形図の発刊年代とほぼ同期間での比較が可能となる。

補完できる資料として、新聞記事や議会会議録による沿岸域の政治社会史的理解を試みる。地形図や統計データの収集及び分析によって明らかにした沿岸域の景観変化に対して、なぜそのような変化が生じたのかの理由を、とくに変動が激しい時期を対象として、新聞記事や議会会議録によって理解していく。日本各地の沿岸域同様、高度経済成長期における地域開発が景観を著しく変化させてきた。環境史の分析に政治社会史的視点を加えていくことにする。

最終的には、環境地政学的視点による沿岸域における環境政治の分析を目標とした。沿岸域の環境史に対して人文地理学的方法として環境地政学的視点を取り入れる。沿岸域の環境変化には、場所をめぐるコンフリクトがともなうこともある。新たな施設の立地や環境汚染をめぐる環境運動が発生する場合である。そこでは国や県の政策に対して、地域社会住民の生活や生業が影響を受けるというような、スケールの違いによる利害関心の差が存在する。環境政治においては記述資料やインタビューを含め、言説による分析が効果的である。

### 3. 研究の方法

#### 1) 複数時点の地形図から判読した土地利用変化による環境史の解明

過去に総合地球環境学研究所の研究プロジェクトに参加した経験から、複数時点の地形図の比較により、アジアの大都市における環境変化の把握方法を習得した。日本国内では明治中期以降から現在に至るまで、1/50,000の地形図が発刊されており、環境変化以前～環境変化～現在のそれぞれの時期の土地利用変化を調査し、沿岸域における環境史を解明する。

#### 2) 統計データによる環境変化に影響を与えた要因の把握

滋賀県内では明治中期以降の統計書が戦時を除いてほぼ毎年度、発行されており、明治行政村レベルの詳細な地域データも公開されていることから、上記の地形図から明らかにする土地利用変化に与えた影響や、それに起因する社会変動を数値的に分析することができる。人口構成や産業構造といった環境変化に深く関係する要因を把握していく。

#### 3) 新聞記事の時系列的及び網羅的収集による環境変化にかかわる背景的要因の抽出

土地利用変化や統計データの推移から、歴史的事実としての環境史は追跡できるかもしれないが、なぜそのような変化が起こったのかという背景については、地形図や統計書だけでは分からない。そこで滋賀県内の新聞の地方版を数十年単位で時系列的に、環境変化に関する出来事は網羅的に記事を収集することで、背景となるような要因を抽出する。

#### 4) 議会会議録による環境変化及び環境問題の発生とその対応に見る政治分析

干拓や埋め立てといった沿岸域における環境変化、水質汚濁や生態系変化などの環境問題の発生に対する行政的対応の一部は、琵琶湖を行政領域に含む滋賀県、あるいは各地の沿岸域が所

属する各市町村の議会議事録から、議論や争点を把握することができる。環境地政学において注目点となる地域内のコンフリクトにおける利害関係者の主体間分析を実行する。

#### 5) 関係者へのヒアリングによる資料分析への補完的解釈

行政施策及び政治的決断においては記録に残らない事実もあることは否定できない。資料的分析によって得られた環境史と環境地政学の分析結果を、第二次世界大戦後もしくは高度経済成長期以降に限って、事実関係を記憶していると考えられる当事者にヒアリング調査を実施する。入手できた情報は資料分析への補完的解釈のために用いる。

#### 6) 海外の事例における環境史の比較調査…カナダ、中国（中途断念）

環境史の先行研究においては、歴史学や人類学の立場から長期間の人類史として説明されることが多い。近代以降に人為的要因が湖沼の沿岸域に与えた影響を継続して調査されてきている、カナダの事例を見学し、調査方法や事実関係において本調査結果と比較検討する。現在の中国では大気汚染や水質管理において地方分権が進み、地方政府が環境政策をまさに実行し始めようとしている。行政機関や研究者、マスコミ、一般住民などの利害関係者が環境保全にどのように関わっているのかの環境地政学的な分析を試行的に調査する。以上の計画を立案していたが新型コロナウイルスの蔓延により、国内の環境問題史の事例調査に代替した。

#### 7) 沿岸域を対象とした環境史と環境地政学的分析による研究の総括

本研究は、地域の環境問題の解決に資するために、近代以降の環境史を理解しつつ、環境政治の実態を分析しながら、地域環境政策への将来展望を示すことが目標としていた。沿岸域における環境変化の実態を解明し、過去の環境政策を理解していくことで、対象地域や類似地域の問題解決に貢献するとともに、環境地政学的分析方法の発展に寄与することに取り組んだ。

### 4. 研究成果

日本の人文地理学や、近代以降の地域史において、環境史的研究方法を用いることによって、独自の研究成果が得られた。環境史は研究方法として注目されてきていながら、人類の長期にわたる歴史として、近世以前を対象とすることが多かった。しかし都市化や工業化による開発や環境変化が本格化するのは近代以降であり、湖沼の沿岸域では農地のための干拓、工場や住宅のための埋め立て、地域開発や防災のための人工護岸化など、研究対象としての事例も多くあった。そこに環境地政学的研究方法を用いることで、学術的独自性に加えて研究の創造性を実現できた。景観として目に見える変化は地形図や統計資料にも残されているのかもしれないが、なぜ沿岸域の景観が変化したのか背景を探るためには、ステークホルダー間による環境政治の分析が必要になる。こうした研究の視点は、過去における環境問題の発生を詳細に捉えることができるとともに、将来に向けた地域環境政策の提案に貢献できるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岩下明裕, 高木彰彦, 山崎孝史, 古川浩司, 香川雄一, 川久保文紀, 北川真也	4. 巻 11
2. 論文標題 地政学ルネサンスを超えて 地理学と政治学の対話 ラウンドテーブル~ 『現代地政学事典』(丸善, 2020年)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 境界研究	6. 最初と最後の頁 55-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/jbr.11.55	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 香川雄一・鈴木繁信
2. 発表標題 大阪市西区を対象とした巨大地震による津波の発生に対する避難経路の分析
3. 学会等名 地理科学学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 香川雄一
2. 発表標題 政治地理学における環境地政学的観点の導入 入門書・事典・学界展望
3. 学会等名 人文地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 香川雄一
2. 発表標題 工業化と地域社会の変容
3. 学会等名 『「地域の価値」をつくる』出版記念シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 地理情報システム学会 教育委員会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 110
3. 書名 地理空間情報を活かす授業のためのGIS教材 改訂版	

1. 著者名 小野 映介、吉田 圭一郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 112
3. 書名 みわたす・つなげる自然地理学	

1. 著者名 上杉 和央、香川 雄一、近藤 章夫	4. 発行年 2021年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 112
3. 書名 みわたす・つなげる人文地理学	

1. 著者名 山崎 孝史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 242
3. 書名 「政治」を地理学する	

1. 著者名 帝国書院編集部	4. 発行年 2021年
2. 出版社 帝国書院	5. 総ページ数 95
3. 書名 新・日本のすがた3 近畿地方	

1. 著者名 現代地政学事典編集委員会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 859
3. 書名 現代地政学事典	

1. 著者名 除本理史・林美帆	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 194
3. 書名 「地域の価値」をつくる	

1. 著者名 上杉 和央、小野 映介	4. 発行年 2023年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 120
3. 書名 みわたす・つなげる地誌学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------